

# 議会閉会中の所管事務調査

総務・教育民生・産業建設常任委員会は、所管する事務について自主的な調査を行い、調査結果を報告しました。

## 総務常任委員会

□調査事項 法定外普通税について

□調査の目的 地方法人税改正により町税の減収が生じることから各種事業への新たな財源確保として法定外普通税の導入について調査検討する。

□行政視察 神奈川県山北町

□調査の意見と提言 今回調査した砂利採取税については、現状においては本町にそぐわないと思われる。しかし、法人町民税の改正による町税の減収が生じており、各種の事業の新たな財源の確保として法定外普通税の導入について検討されたい。

□委員

小林一男、岡田年弘  
増渕さつき、杉田貞一郎



▲視察の様子

## 教育民生常任委員会

□調査事項 児童・生徒の学力向上について

□調査の目的 芳賀町の児童・生徒の学力テストは全国平均点を上回っているがさらに学力を向上させるための取り組みを調査研究する。

□行政視察 秋田県東成瀬村

□調査の意見と提言 学力向上のため、本町でも英語講師（ALT・JTE）・学習指導助手・図書司書助手・特別支援教育補助員・学生支援員等を独自に確保しているが、さらに学校図書費の充実及び町独自で少人数学級が早期に実現するよう検討されたい。

□委員

大島浩、北條勲、小林信二  
大根田弘、大根田周平



▲視察の様子

## 産業建設常任委員会

□調査事項 市街化調整区域の土地利用について

□調査の目的 町の発展の基礎となる人口増を図るため既存市街化区域の整備とともに調整区域での開発及び住環境整備の手法について調査研究する。

□行政視察 神奈川県開成町、東京都八王子市

□調査の意見と提言 本町の土地利用政策に起因する人口減少問題は住居系の市街地が祖母井地区に約56ヘクタールしかなく、新たに家が建てられない点にある。その市街化区域も既にほとんどが土地利用されているため、隣接地等への更なる市街化区域の拡大が急務である。LRTの延伸と祖母井中部、北部の区画整理事業との一体的な市街地整備のランドデザインを早急に示す必要がある。

また、市街化調整区域においては整備手法として条例の制定や地区計画を導入し、良好な住環境の整備と保全など、市街化調整区域のメリットを活かした上で、地域コミュニティの維持・活性化を図り、地域住民と一体となった持続的な町づくりをされたい。

□委員

水沼孝夫、石川保、小林隆志  
岩村治雄、小林俊夫



▲視察の様子

※各委員会の所管に関する事務

総務常任委員会・・・総務課・企画課・税務課・会計課・議会事務局・監査委員・選挙管理委員会に関する事務

教育民生常任委員会・・・住民課・健康福祉課・高齢者支援課・環境対策課・こども育成課・生涯学習課に関する事務

産業建設常任委員会・・・農政課・商工観光課・建設課・都市計画課に関する事務